# 株主のみなさまへ

## 第10期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

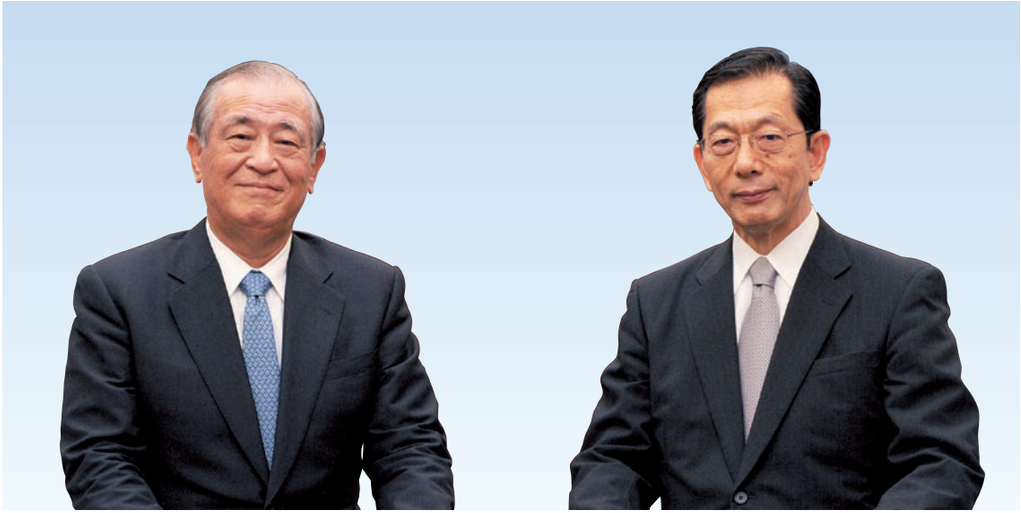
東京海上ホールディングス株式会社

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C108403
FSC www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK

東京海上ホールディングス株式会社

TOKIO MARINE Quality: 東京海上グループ

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-0005 TEL (03)6212-3333（代表） http://www.tokiomarinehd.com/



取締役会長　石原邦夫　　取締役社長　隅　修三

CONTENTS


東京海上グループ経営理念·CSR憲章 …… 1
社長メッセージ …… 2
東京海上グループの概要 …… 6
主要な経営指標の推移（連結） …… 7
連結決算概況 …… 8
主要な子会社の営業成績 …… 10
トピックス …… 12
株式の状況 …… 15
会社概要 …… 16
株主メモ …… 17


# 東京海上グループ経営理念・CSR憲章

## 東京海上グループ経営理念

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、
企業価値を永続的に高めていきます。

◉お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
◉株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
◉社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
◉良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

## 東京海上グループCSR憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、
社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任（CSR）」を果たします。

### 商品・サービス

◉広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

### 人間尊重

◉すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取組みます。
◉安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
◉プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

### 地球環境保護

◉地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

### 地域・社会への貢献

◉地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

### コンプライアンス

◉常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

### コミュニケーション

◉すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

## ご挨拶

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、「株主のみなさまへ　第10期中間報告書」をお届けいたします。

本年3月に発生した東日本大震災はわが国に甚大な被害をもたらしておりますが、東京海上グループは、東日本大震災で被災されたお客様の生活や事業の早期復旧に向け、全国から多くの要員を投入し、迅速かつ適切な保険金支払に努め、本年9月までに阪神大震災の10倍を超える約20万件について支払等のお手続きを完了しました。また、被災地においては、お客様との接点を担う代理店の多くも被害を受けたことから、代理店の事業復旧に向けた支援を積極的に行うとともに、お客様の利便性を確保するため、相談受付体制の整備、契約の更新手続きのサポート等を実施してまいりました。保険金のご請求は、なお継続しており、最後の１件まで可能な限り迅速かつ適切にお支払いすることで、保険グループとしての社会的責任を全うしてまいります。

上半期の世界経済は、欧州周縁国の債務問題の拡大により金融市場が不安定な環境のもと、世界的に景気の減速が進みました。わ

取締役社長　隅　修三

が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、期央からは景気は持ち直し傾向となり、生産・輸出・消費を中心に徐々に経済活動が回復しました。しかし、円高や海外経済の減速の影響もあり、その動きは緩やかなものとなりました。

こうした状況の中、東京海上グループは、中期経営計画「変革と実行2011」の最終年度にあたり、商品・サービスや業務プロセスに関する品質の向上を起点とした持続的な成長の実現を目指しております。また、資本とリスクのバランスを適切にコントロールして財務の健全性を維持しつつ収益性（資本効率）を向上させる、「リスクベース経営（ERM）」の高度化に向けた取り組みを推進しております。

## 上半期の事業の概要

### ●国内損害保険事業

東京海上日動は、お客様との接点の強化を図りつつ、お客様に品質で選ばれる商品・サービスを提供するとともに、販売基盤の強化とマーケット開拓により成長の実現を目指しております。

同社は、お客様のライフイベントや家族構成等にあわせて補償をひとつにまとめてご提供する、生損保一体型商品「超保険」の販売を推進しており、本年6月には、「超保険」をご契約いただいている世帯が100万世帯を突破しました。

また、同社は、東日本大震災での経験を踏まえ、自動車保険の新商品「地震・噴火・津波危険車両全損時一時金特約」を開発し、来年１月から発売します。この保険は、地震・噴火・津波で自動車が全損となったお客様が新たに自動車を購入するための一定の資金確保を目的としております。

さらに、同社は、業界初となる携帯電話でいつでも加入できる「１日自動車保険」を開発し、本年10月から一部で先行販売を開始しました。この保険は、１日あたり500円または1,000円の保険料で、必要な日数分だけ加入できる新しいタイプの自動車保険です。特に若年層の保険加入率を向上させることで、無保険運転による事故を減らし、被害者保護に貢献したいと考えております。

また、同社は、タブレット型端末等を活用して契約手続きを完結する「らくらく手続き」を来年4月から導入することを決定しました。お客様にとって分かりやすくスピーディーな契約手続きを実現するとともに、完全なペーパーレスの手続きとすることで、紙資源の節約を推進します。

### ●国内生命保険事業

あんしん生命は、お客様のニーズにお応えする商品・サービスの開発に努めるとともに、生損保一体となった取り組みによる成長の実現を目指しております。

同社は、就業不能リスクに対する新保障「5疾病就業不能特約」を備えた「メディカルKit」を本年8月に発売しました。また、超高齢社会のニーズに対応するために一生涯の死亡・高度障害保障に介護保障を加えた「長生き支援終身」は、昨年11月の発売以来順調な販売実績を挙げております。さらには、両商品を「超保険」に組み込む設計を可能とするなど、生

損保一体となった取り組みを強化しました。

フィナンシャル生命は、金融機関代理店との関係強化に努める一方、リスクコントロールを重視して金融市場の環境を踏まえた慎重な販売姿勢を維持しました。

## ●海外保険事業

東京海上グループは、さらなる成長機会をグローバルに追求することを目指して、海外保険事業を積極的に展開しております。

米国のフィラデルフィア社は、米国の損害保険市場が低成長で推移する中、特定の業種や顧客セグメントに特化した戦略を推進するとともに、新たな取り組みとして保証保険の引受を開始しました。英国のキルン社は、米国所在の代理店であるWNC社に出資を行い、同社との関係強化を図ることにより保険取引の拡大を目指しております。再保険事業につきましては、トウキョウ・ミレニアム・リー社が、新成長戦略に基づき、欧州大陸およびオセアニア市場において引受拡大に着手することなどにより、事業基盤の拡充を図りました。

当社は、東京海上日動を通じて、本年8月、米国ハワイ州最古の損害保険会社であるファースト・インシュアランス・カンパニー・オブ・ハワイ社を100%子会社化することを決定しました。また、米国保険事業を統括する持株会社であるトウキョウ・マリン・ノースアメリカ社を設立し、米国保険事業の収益および規模のさらなる拡大を目指してまいります。

新興国市場におきましては、東京海上グループがインドの有力金融サービス会社と合弁で設立した生命保険会社エーデルワイス・トウキョウ・ライフ・インシュアランス・カンパニー社が、本年7月に開業しました。これにより、東京海上グループはインドで損害保険事業と生命保険事業の双方を展開する日本で唯一の保険グループとなりました。

## ●CSR

東京海上グループは、CSR活動の推進に力を入れており、特に地球環境保護に積極的に取り組んでおります。

東京海上日動は、紙の使用量を節減するため、「ご契約のしおり(約款)」を冊子ではなくホームページで閲覧する方法(Web約款)を選択できる仕組みを整備し、840万件を超えるご契約でWeb約款を選択していただいております。また、同社は、お客様がWeb約款を選択された契約件数に応じて、マングローブ植林のための費用をNGOに寄付しております。

同社は、前年度末において「カーボン・ニュートラル」を実現しましたが、今後もグループ各社において、さまざまな環境負荷削減策を推進し、グループ全体で「カーボン・ニュートラル」を実現することを目指しております。

(注)「カーボン・ニュートラル」とは、事業活動に伴い生じる二酸化炭素の排出量と、マングローブ植林等による二酸化炭素の吸収・削減効果の換算量が等しい状態をいいます。

## ●連結経営成績

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、台風15号をはじめ国内外で大規模な自然災害が発生したことを主因として、次のとおり前年同期対比で減益となりました。

| | 金額 | 前年同期対比 |
|---|---|---|
| 経常収益(売上高に相当) | 1兆8,954億円 | 110.0% |
| うち保険引受収益 | 1兆7,122億円 | 113.7% |
| うち資産運用収益 | 1,490億円 | 80.8% |
| 経常利益 | 1,191億円 | 80.4% |
| 当期純利益 | 790億円 | 83.0% |

また、事業セグメントごとの経常収益および経常利益は、次のとおりとなりました。

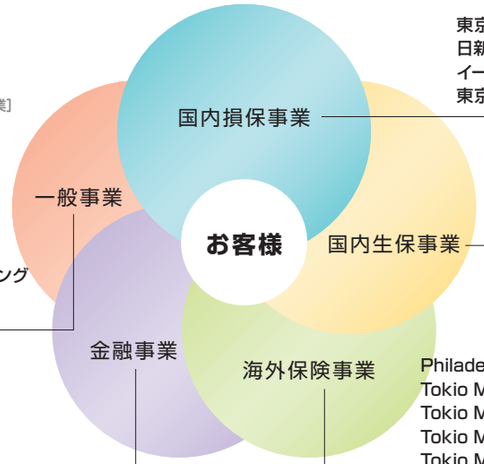
| 事業セグメント | 経常収益 | 前年同期対比 | 経常利益 | 前年同期対比 |
|---|---|---|---|---|
| 国内損害保険事業 | 1兆3,748億円 | 114.0% | 1,037億円 | 97.6% |
| 国内生命保険事業 | 2,703億円 | 107.9% | 100億円 | 115.9% |
| 海外保険事業 | 3,093億円 | 100.2% | 49億円 | 16.3% |
| 金融・一般事業 | 340億円 | 94.3% | 3億円 | 19.9% |

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいる所存でございます。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 東京海上グループの概要

## 東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

（2011年7月1日現在）




東京海上日動
日新火災
イーデザイン損保
東京海上ミレア少額短期

東京海上日動あんしん生命
東京海上日動フィナンシャル生命

[リスクコンサルティング事業]
東京海上日動リスクコンサルティング
[総合人材サービス事業]
東京海上日動キャリアサービス
[ファシリティマネジメント事業]
東京海上日動ファシリティーズ
[トータルヘルスケアコンサルティング事業]
東京海上日動メディカルサービス
[シルバー事業]
東京海上日動サミュエル
東京海上日動ベターライフサービス
[アシスタンス事業]
ミレア・モンディアル
[保険代理業]
東京海上日動あんしんコンサルティング
等

[投資顧問・投資信託業務]
東京海上アセットマネジメント投信
[プライベートエクイティ投資業務]
東京海上キャピタル
[デリバティブ・証券業務]
東京海上フィナンシャルソリューションズ証券
[不動産投資顧問業務]
東京海上不動産投資顧問
等

Philadelphia Insurance Companies
Tokio Marine Management, Inc.
Tokio Marine Seguradora S.A.
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
東京海上日動火災保険(中国)有限公司
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Millennium Re (UK) Limited
Kiln Group
等

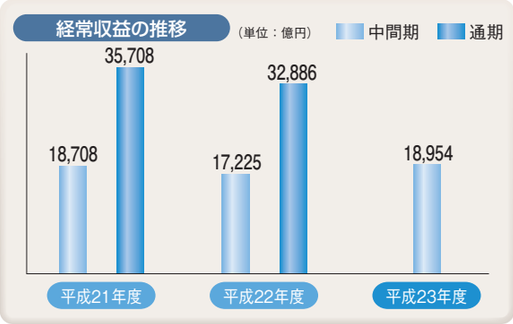
## 海外ネットワーク

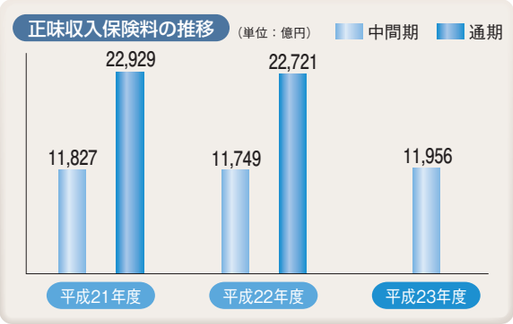
（2011年3月31日現在）

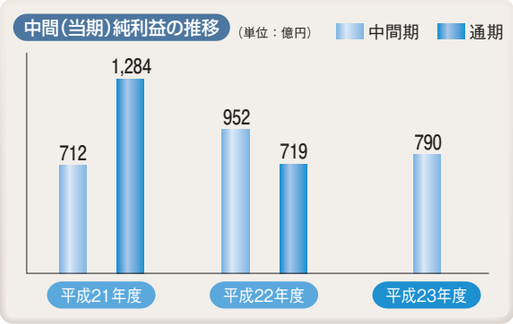


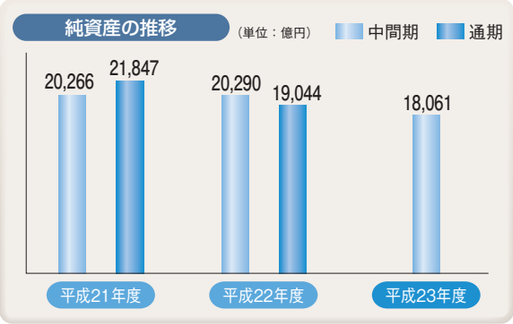
# 主要な経営指標の推移（連結）

| 区　分 | 平成21年度 中間期 | 平成22年度 中間期 | 平成23年度 中間期 | 平成21年度 (平成22年3月期) | 平成22年度 (平成23年3月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | (億円) 18,708 | (億円) 17,225 | (億円) 18,954 | (億円) 35,708 | (億円) 32,886 |
| 正味収入保険料 | 11,827 | 11,749 | 11,956 | 22,929 | 22,721 |
| 生命保険料 | 2,190 | 2,275 | 1,605 | 4,647 | 4,053 |
| 経常利益 | 1,046 | 1,481 | 1,191 | 2,034 | 1,265 |
| 中間（当期）純利益 | 712 | 952 | 790 | 1,284 | 719 |
| 総資産 | 164,615 | 167,622 | 159,452 | 172,658 | 165,286 |
| 純資産 | 20,266 | 20,290 | 18,061 | 21,847 | 19,044 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) 90.46 | (円) 121.50 | (円) 103.09 | (円) 163.04 | (円) 92.49 |
| 1株当たり純資産 | 2,554.76 | 2,589.97 | 2,331.73 | 2,753.87 | 2,460.21 |



# 連結決算概況

（平成23年9月30日現在）

## 平成23年度 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| （資産の部） | |
| 現金及び預貯金 | 424,709 |
| コールローン | 216,724 |
| 買現先勘定 | 69,993 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 24,505 |
| 買入金銭債権 | 912,124 |
| 金銭の信託 | 8,465 |
| 有価証券 | 11,798,375 |
| 貸付金 | 455,233 |
| 有形固定資産 | 312,630 |
| 無形固定資産 | 332,232 |
| その他資産 | 1,096,420 |
| 繰延税金資産 | 245,296 |
| 支払承諾見返 | 67,324 |
| 貸倒引当金 | △ 18,834 |
| 資産の部合計 | 15,945,201 |

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| （負債の部） | |
| 保険契約準備金 | 11,634,827 |
| 支払備金 | 1,361,880 |
| 責任準備金等 | 10,272,947 |
| 社債 | 121,673 |
| その他負債 | 1,896,747 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,059,073 |
| その他の負債 | 837,674 |
| 退職給付引当金 | 168,811 |
| 役員退職慰労引当金 | 22 |
| 賞与引当金 | 25,648 |
| 特別法上の準備金 | 68,040 |
| 価格変動準備金 | 68,040 |
| 繰延税金負債 | 39,902 |
| 負ののれん | 116,088 |
| 支払承諾 | 67,324 |
| 負債の部合計 | 14,139,086 |
| （純資産の部） | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 150,000 |
| 利益剰余金 | 1,197,256 |
| 自己株式 | △ 109,406 |
| 株主資本合計 | 1,237,849 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 656,413 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,046 |
| 為替換算調整勘定 | △ 126,019 |
| その他の包括利益累計額合計 | 550,441 |
| 新株予約権 | 1,354 |
| 少数株主持分 | 16,468 |
| 純資産の部合計 | 1,806,114 |
| 負債及び純資産の部合計 | 15,945,201 |

（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

## 平成23年度 中間連結損益計算書

（左下より続く）　（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常収益 | 1,895,492 |
| 保険引受収益 | 1,712,208 |
| （うち正味収入保険料） | 1,195,607 |
| （うち収入積立保険料） | 75,233 |
| （うち積立保険料等運用益） | 31,066 |
| （うち生命保険料） | 160,538 |
| （うち支払備金戻入額） | 7,410 |
| （うち責任準備金等戻入額） | 240,693 |
| 資産運用収益 | 149,011 |
| （うち利息及び配当金収入） | 114,118 |
| （うち金銭の信託運用益） | 16 |
| （うち売買目的有価証券運用益） | 1,209 |
| （うち有価証券売却益） | 30,302 |
| （うち有価証券償還益） | 238 |
| （うち金融派生商品収益） | 28,927 |
| （うち積立保険料等運用益振替） | △ 31,066 |
| その他経常収益 | 34,272 |
| （うち負ののれん償却額） | 5,124 |
| （うち持分法による投資利益） | 602 |
| 経常費用 | 1,776,346 |
| 保険引受費用 | 1,347,854 |
| （うち正味支払保険金） | 882,067 |
| （うち損害調査費） | 47,828 |
| （うち諸手数料及び集金費） | 224,392 |
| （うち満期返戻金） | 109,452 |
| （うち契約者配当金） | 323 |
| （うち生命保険金等） | 80,600 |
| 資産運用費用 | 174,231 |
| （うち金銭の信託運用損） | 802 |
| （うち有価証券売却損） | 8,540 |
| （うち有価証券評価損） | 11,060 |
| （うち有価証券償還損） | 2,683 |
| （うち特別勘定資産運用損） | 135,363 |
| 営業費及び一般管理費 | 253,440 |
| その他経常費用 | 3,396 |
| （うち支払利息） | 1,563 |
| （うち貸倒損失） | 31 |
| （うち保険業法第113条繰延資産償却費） | 728 |
| 保険業法第113条繰延額 | △ 2,577 |
| 経常利益 | 119,145 |

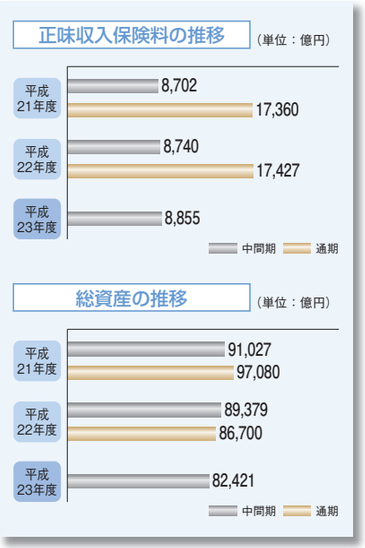
（右上へ続く）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 特別利益 | 3,211 |
| 固定資産処分益 | 1,622 |
| その他 | 1,588 |
| 特別損失 | 4,387 |
| 固定資産処分損 | 1,566 |
| 減損損失 | 536 |
| 特別法上の準備金繰入額 | 2,184 |
| 価格変動準備金繰入額 | 2,184 |
| その他 | 98 |
| 税金等調整前中間純利益 | 117,969 |
| 法人税及び住民税等 | 42,296 |
| 法人税等調整額 | △ 3,860 |
| 法人税等合計 | 38,436 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 79,533 |
| 少数株主利益 | 468 |
| 中間純利益 | 79,065 |

# 主要な子会社の営業成績

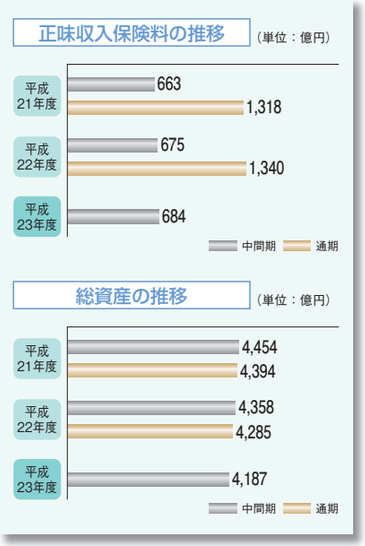
## 東京海上日動

| 区分 | 平成21年度 中間期 | 平成22年度 中間期 | 平成23年度 中間期 | 平成21年度 (平成22年3月期) | 平成22年度 (平成23年3月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 正味収入保険料 | 8,702 | 8,740 | 8,855 | 17,360 | 17,427 |
| 利息及び配当金収入 | 572 | 831 | 807 | 1,084 | 1,376 |
| 保険引受利益 | 533 | 354 | 544 | 817 | △ 311 |
| 経常利益 | 812 | 1,336 | 1,288 | 1,474 | 1,457 |
| 中間（当期）純利益 | 563 | 935 | 920 | 944 | 1,007 |
| 正味損害率 | 66.0% | 66.7% | 87.8% | 67.9% | 67.5% |
| 正味事業費率 | 33.8% | 34.2% | 31.7% | 34.0% | 33.5% |
| 総資産 | 91,027 | 89,379 | 82,421 | 97,080 | 86,700 |




## 日新火災

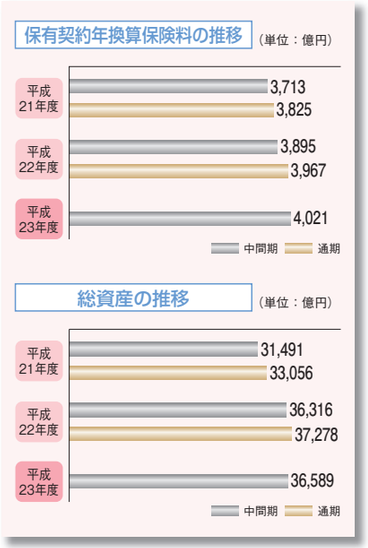
| 区分 | 平成21年度 中間期 | 平成22年度 中間期 | 平成23年度 中間期 | 平成21年度 (平成22年3月期) | 平成22年度 (平成23年3月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 正味収入保険料 | 663 | 675 | 684 | 1,318 | 1,340 |
| 利息及び配当金収入 | 29 | 27 | 23 | 57 | 55 |
| 保険引受利益 | 14 | △ 5 | △ 41 | △ 19 | △ 58 |
| 経常利益 | 47 | 26 | △ 3 | 64 | 25 |
| 中間（当期）純利益 | 29 | 19 | △ 1 | 42 | 15 |
| 正味損害率 | 60.9% | 64.9% | 81.3% | 64.6% | 66.2% |
| 正味事業費率 | 39.1% | 37.2% | 35.3% | 39.2% | 37.3% |
| 総資産 | 4,454 | 4,358 | 4,187 | 4,394 | 4,285 |




## 東京海上日動あんしん生命

| 区分 | 平成21年度 中間期 | 平成22年度 中間期 | 平成23年度 中間期 | 平成21年度 (平成22年3月期) | 平成22年度 (平成23年3月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 保有契約年換算保険料 (注) | 3,713 | 3,895 | 4,021 | 3,825 | 3,967 |
| 新契約年換算保険料 (注) | 224 | 236 | 227 | 496 | 507 |
| 保険料等収入 | 2,089 | 2,225 | 2,341 | 4,572 | 4,759 |
| 保険金等支払金 | 878 | 1,066 | 1,179 | 1,935 | 2,408 |
| 経常利益 | 132 | 157 | 122 | 68 | 194 |
| 中間（当期）純利益 | 59 | 74 | 55 | 0 | 52 |
| 総資産 | 31,491 | 36,316 | 36,589 | 33,056 | 37,278 |

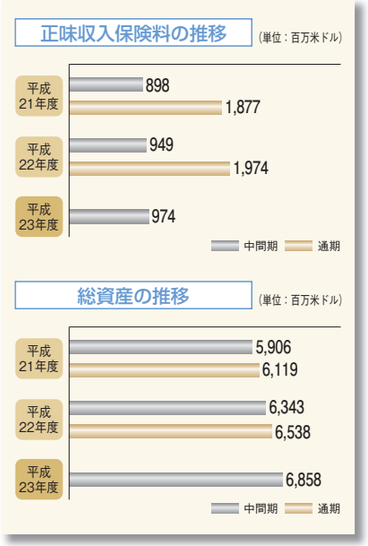
（注）個人保険と個人年金保険の合算です。




## フィラデルフィア

| 区分 | 平成21年度 中間期 | 平成22年度 中間期 | 平成23年度 中間期 | (注1) 平成21年度 | (注1) 平成22年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万米ドル | 百万米ドル | 百万米ドル | 百万米ドル | 百万米ドル |
| 正味収入保険料 | 898 | 949 | 974 | 1,877 | 1,974 |
| 保険引受利益 | 87 | 101 | △ 58 | 251 | 209 |
| 中間（当期）純利益 | 134 | 143 | 43 | 347 | 286 |
| 損害率 (注2) | 59.6% | 59.6% | 76.7% | 56.2% | 59.9% |
| 事業費率 (注2) | 30.3% | 29.5% | 29.1% | 29.6% | 29.4% |
| 総資産 | 5,906 | 6,343 | 6,858 | 6,119 | 6,538 |

（注1）フィラデルフィアの事業年度は、毎年1月1日から12月31日までです。（注2）分母は既経過保険料です。



## 東日本大震災への対応

東京海上グループでは震災発生直後から、被災されたお客様へ1日でも早く保険金をお届けするよう、代理店と一体となり、グループ各社と連携して全力で取り組んでいます。

**<東京海上日動の取り組み>**

全国から東京海上グループの社員や鑑定人等を被災地および新たに設置したバックアップオフィスに派遣し、被災地に勤務する社員等とあわせて震災当初の2カ月間は最大約2,200名の体制で対応しました。

**<事故の受付>**

通常の事故受付フリーダイヤルに加え、お客様から被害状況のご連絡をいただくための「地震災害事故受付センター」を設置し、約90名の社員等を派遣しました。また、東京海上日動安心110番においても、平時より約270名を増員し、最大時は約510名の体制で対応しました。

**<各被災地での対応>**

被害状況のご連絡に基づき、専門知識・技術を有する鑑定人、アジャスター、社員が被災されたお客様を訪問し、被害物件の状況を確認しました。

被害が比較的大きな地域では、被害のご連絡をいただいていないお客様に対して、地震保険の内容と保険金請求の方法をご案内する取り組みを継続しています。

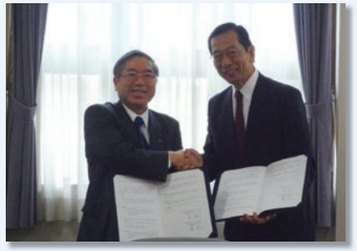
## 社員・代理店による被災地でのボランティア活動

東京海上日動では、5月には新入社員が被災地（岩手県大槌町）で散乱している物を河原に集める作業や被災されたお宅の清掃等のボランティア活動を行いました。6月からは仙台市周辺に勤務する社員が、ボランティア休暇制度(※)を利用して被災した石巻市でボランティア活動に取り組みました。また、7月以降は全国のグループ会社社員や代理店もボランティア活動に参加しています。

※大災害時の救援活動や会社が推奨するボランティア活動に参加する際に休暇を取得できる制度です。1999年に創設し、過去3年間で年間平均200名程度がこの制度を利用しています。

## 東北大学との連携協力協定の締結

東京海上日動では、7月26日に国立大学法人東北大学と、地震・津波のリスク評価に関する研究における連携協力協定を締結しました。2011年度から2014年度までの間、寄付講座の開設等を通じ、地震・津波のリスク評価に関連する分野での研究開発や人材育成等について連携して取り組んでいきます。



## 「食べて応援しよう！東日本野菜フェア」

被災地の復興支援の一環として、東京海上日動本店の敷地内において、5月12日には茨城県、同月26日には福島県、6月10日には栃木県の主催により「食べて応援しよう!東日本野菜フェア」を開催しました。また、7月29日には大阪の東京海上日動ビルにて福島県の主催によりフェアを開催しました。

被災地およびその周辺地域で生産されている農産品等を販売するこのフェアでは、各県の生産者の皆様に農産品等を販売していただき、東京海上日動の社員が運営に協力しました。

## 東日本大震災に関する義援金等の寄贈

被災地への支援として、以下のとおり義援金等を寄贈しました。このほかに、社団法人日本損害保険協会を通じて義援金を、社団法人生命保険協会を通じて見舞金を寄贈しました。

| | |
|---|---|
| 国内・海外グループ会社社員・代理店有志 | 約121百万円 |
| 国内・海外グループ会社 | 約79百万円 |
| 東京海上ホールディングス | 30百万円 |

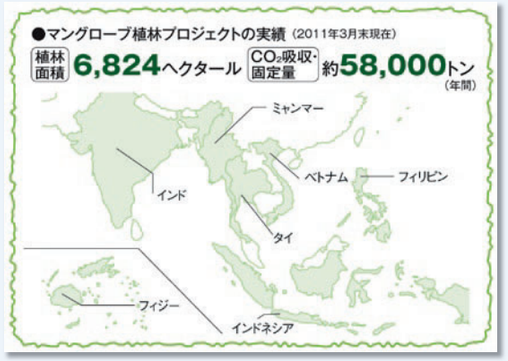
# トピックス

## マングローブ植林事業

東京海上日動では、1999年からマングローブ植林プロジェクトを開始し、東南アジア・インド・南太平洋フィジーの計7カ国で6,824ヘクタール（2011年3月末現在）の植林を行っています。

マングローブは二酸化炭素を多く吸収し蓄えることで、地球温暖化の防止に役立ちます。また、マングローブ林の周囲には魚やカニが集まり、豊かな生態系が育まれるなど、マングローブ植林事業は地域住民の生活の安定と向上をもたらしており、地域貢献としての意義も有しています。

東京海上日動では、地球環境や人々の生活を守るマングローブを「地球の未来にかける保険」と位置づけ、マングローブ植林事業を100年継続することを目指して取り組んでいます。




## 中国における青少年育成支援事業

当社は、2009年から中華全国青年連合会の協力を得て、「中国における青少年育成支援事業」として、教育、災害復興に貢献する教育用品等の寄贈や奨学金の寄付等を行っています。

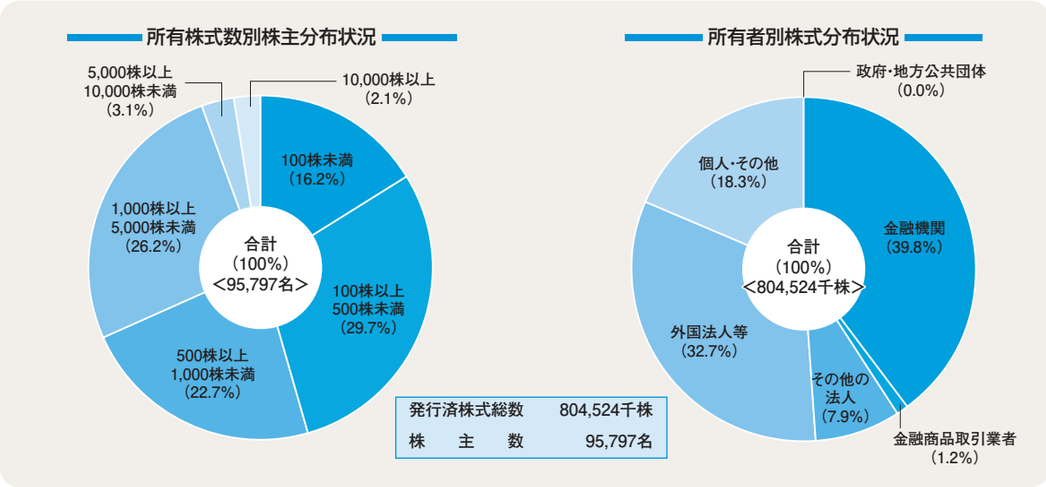
2010年からはこの取り組みを一層強化し、中国の農村部で急増している「留守児童」（両親が都市部に出稼ぎに出ている農民の子どもたち）に対する心のケアに重点を置き、留守児童が多く通う小学校等での各種交流イベントを通じた支援活動を行っています。2010年11月には東京海上グループの社員からボランティアを募り、貴州省の小学校を訪問しました。また、2011年5月には河南省信陽市、同年9月には吉林省長春市で実施した小学校での支援活動には、それぞれ約20名のグループ会社社員がボランティアで参加し、子どもたちと交流しました。



# 株式の状況

## 株主・株式の分布状況

（2011年9月30日現在）




| | |
|---|---|
| 発行済株式総数 | 804,524千株 |
| 株主数 | 95,797名 |

## 大株主

（2011年9月30日現在）

| 株主名 | 所有株式数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 46,338 | 6.0 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 43,480 | 5.7 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 19,179 | 2.5 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT－TREATY CLIENTS | 16,883 | 2.2 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 15,695 | 2.0 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 三菱重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 14,074 | 1.8 |
| モクスレイ・アンド・カンパニー | 12,775 | 1.7 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口９ | 12,119 | 1.6 |
| 東海日動従業員持株会 | 11,149 | 1.5 |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション | 11,081 | 1.4 |

（注1） モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR発行のため預託された株式の名義人であります。
（注2） 当社は、自己株式37,589千株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。また、持株比率は、自己株式37,589千株を控除して計算しております。

# 会社概要

## 会社概要 （2011年9月30日現在）

| | |
|---|---|
| 名称 | 東京海上ホールディングス株式会社<br>（英文名称：Tokio Marine Holdings, Inc.） |
| 本店所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 |
| 設立日 | 2002年4月2日 |
| 資本金 | 1,500億円 |
| 従業員数 | 410名 |
| 事業内容 | 子会社の経営管理およびそれに附帯する業務 |

## 取締役・監査役 （2011年9月30日現在）

| | | |
|---|---|---|
| 取締役会長 | 石原 邦夫 | （東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長） |
| 取締役社長 | 隅 修三 | （東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長） |
| 取締役副社長 | 雨宮 寛 | |
| 専務取締役 | 玉井 孝明 | （東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役） |
| 専務取締役 | 永野 毅 | （東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役） |
| 常務取締役 | 大庭 雅志 | （東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役） |
| 取締役 | 宮島 洋 | （日新火災海上保険株式会社 取締役社長） |
| 取締役 | 伊藤 邦雄 | （一橋大学大学院商学研究科 教授） |
| 取締役 | 三村 明夫 | （新日本製鐵株式会社 代表取締役会長） |
| 取締役 | 北沢 利文 | （東京海上日動あんしん生命保険株式会社 取締役社長） |
| 取締役 | 佐々木 幹夫 | （三菱商事株式会社 相談役） |
| 常勤監査役 | 八木 利朗 | |
| 常勤監査役 | 大橋 敏樹 | |
| 監査役 | 福田 博 | （弁護士） |
| 監査役 | 川本 裕子 | （早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授） |
| 監査役 | 堀井 昭成 | （一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問） |



# 株主メモ

## 中間配当に関するお知らせ

第10期中間配当金は1株につき25円です（支払開始日は2011年12月6日）。

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から（翌年）3月31日まで |
| 基準日 | 定時株主総会　3月31日<br>期末配当　3月31日<br>中間配当　9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所および大阪証券取引所 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先および電話照会先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部<br>〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>電話　0120-232-711（通話料無料） |

お受け取りになられていない配当金のご請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。なお、当社定款の定めにより、お支払開始日から満5年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいますようお願い申し上げます。

## 株式関係の各種お手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きのお申出先は、以下のとおりとなります。

一般口座（証券会社の口座）に記録された株式 …… お取引の証券会社にお申し出ください。
特別口座（三菱UFJ信託銀行の口座）に記録された株式（※） …… 三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

（※）株券電子化実施（2009年1月）までに、お手持ちの株券を証券会社を通じて証券保管振替機構にお預けにならなかった場合などが該当します。